

高等学校公民科「倫理」の基本的性格

——高等学校学習指導要領のねらいの変遷と
青少年の意識調査の分析を通して——

嵐 森 裕 暢*

1. 本研究の目的と方法

高等学校の新しい学習指導要領が平成21年3月に公示され、平成25年度から実施（総則の一部、総合的な学習の時間及び特別活動については平成22年度から先行実施）される。今回の改訂にあたり、高等学校教育を見直す際に重視されたのは、①小・中学校と同様に、各教科・科目において、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、知識・技能を活用する学習活動を重視すること、②各教科・科目において、義務教育と高等学校との間の系統性を重視した円滑な接続を図ること、③豊かな心や健やかな体の育成のため、道德教育の充実や健やかな心身の育成についての指導の充実を図ることであった¹⁾。このうち道德教育に関しては、教科である公民科、とりわけ科目「倫理」が主要な役割を果たしていくことになると考えられる。

もとより、「倫理」は社会認識に関わる公民科の科目でもある。本改訂では「よりよい社会の形成に自ら参画していく資質や能力を育成するため」²⁾という公民科全体としての「改訂の趣旨」にしたがっての改善も求められている。

新高等学校学習指導要領の実施を前に、本年度の「倫理」の教科書採択数が増加しており³⁾、今後、新カリキュラムに「倫理」を加える高等学校が増えていくことが予想される。

これに対して、従来の「倫理」の実践は、文

部科学省による、平成17年度教育課程実施状況調査（公民・倫理）の分析を借りれば、「以上の調査結果だけから「倫理」の学習状況全般を判断するのは早計としても、「倫理」が青年期を生きる生徒の課題に十分に応えうるものになっているかどうか課題が突きつけられている。」⁴⁾のである。

これらの状況をふまえると、高等学校現場が、まず、依って立つべき「倫理」の基本的性格というべきものを十分に共通認識し、その上で、今後の実践を改善していくことが必要と考える。

そこで本稿では、「倫理」の基本的性格とは何かを考察したい。まず、「倫理」成立以前の社会科「倫理・社会」から現行の公民科「倫理」までの「倫理」等科目について、高等学校学習指導要領でねらいとされていたことは何であったかを明らかにする。このために各改訂時に高等学校学習指導要領解説等で示された「改訂の基本方針」や「改訂の趣旨」等を分析したい。

次に、新高等学校学習指導要領の公民科「倫理」がねらいとしていることは何かを明らかにする。このために新高等学校学習指導要領をなるべく多面から分析したい。

さらに、今日の高校生等の自己の生き方や社会、授業に関する意識調査の分析をもとに、これからの「倫理」の実践に求められることは何かを考察したい⁵⁾。

* 広島経済大学経済学部准教授

2. これまでの「倫理」的教科目でねらいとされていたこと

2.1 昭和35年版学習指導要領高等学校の社会科「倫理・社会」でねらいとされたこと

この改訂により、「倫理・社会」が新設された。道德教育の徹底という方針が打ち出される中、「5 道德教育は教育活動のすべてを通じて行うものとし、これをいっそう充実強化するため、社会科の1科目として「倫理・社会」をおくとともに、特別活動その他における生徒指導をいっそう充実強化した。」⁶⁾とある。

また、「高等学校段階の生徒になると、人生に対して疑問をもち、人生や社会に関する問題を理論的に追求しようとする傾向が強くなるので、それに対して適切な指導を与えることが道德教育を充実するゆえんであると考えられる。」⁷⁾とし、そのために新設の「倫理・社会」では、「人間性の理解を深め、人生観、世界観を追求するとともに、現代社会と人間関係について理解させよう」⁸⁾とした。また、この科目の具体的なねらいは、「単に心理学、社会学あるいは倫理思想史といったものの縮刷版を取り抜こうとするものではなく、これらの専門的な学問の成果を生かしながら、さまざまな角度や立場から、人間のあり方について総合的理解を得させ、人生いかに生きるべきかについて思索させることをねらい」⁹⁾としていた。

なお、これらに関しては、当時の教育課程審議会の中間発表において、すでに「倫理・社会」のねらいや内容構成の特質が具体的に明示されていた。ねらいについては以下の通りである¹⁰⁾。

教育課程審議会の中間発表

5 道德教育は教育活動のすべてを通じて行うべきことはもとよりであるが、高等学校段階における道德教育のいっそうの充実強化を期するため、次の方途を講ずること。

(1) 社会科の1科目として「倫理・社会」をお

く。「倫理・社会」においては、小・中学校の道德教育の基本理念たる人間尊重の精神を継承し、高等学校生徒の発達段階に即応して、人生や社会について思索させ、民主主義社会における社会集団と人間関係についての正しい理解と自覚を得させ、人生観、世界観の確立に資することを基本とする。

なお、これに伴い、現行の社会科「社会」は、上記の「倫理・社会」と「政治・経済」との2科目に再編成する。

(2) 特別教育活動その他における生徒指導をいっそう充実強化する。

このように、「倫理・社会」が新設された理由は、高等学校における道德教育のいっそうの充実強化のため、また人生に対して疑問をもち、人生や社会に関する問題を理論的に追求しようとする傾向が強くなる高校生の発達段階に即応するためであった。

社会科の科目としてのねらいは、様々な角度や立場から人間のあり方について総合的理解を得させ、人生いかに生きるべきかを思索させること、換言すると、現代社会と人間関係についての理解と、人生観、世界観の確立に資することにあった。

2.2 昭和45年版高等学校学習指導要領の社会科「倫理・社会」でねらいとされたこと

この改訂では、「高等学校の社会科が、いかなる使命と役割をもつかについては、基本的には一貫して変わらないものがある。」¹¹⁾とした上で、「新しい構想に立って、社会科の基本的性格をいっそう明確にしようとする意図があった。」¹²⁾とする。さらに、「特に、能力に関する目標が、小・中・高等学校の社会科のいずれにも設定されたのは、今回の改定の一つの特色といえよう。高等学校社会科では、各科目にも態度や能力に関する目標が設定されて、その面での科目の特色が示されている。」¹³⁾とある。この社会科の基本的性格と改定の意義のもとで示さ

れた、「倫理・社会」の改定の要点（特に基本的性格と道德教育に関して）は以下の通りである¹⁴⁾。

第1章 総説 第1節 2 各科目の改訂の要点 「倫理・社会」

1 目標において、青年期における自己形成の課題の自覚と、現代社会に生きる人間として望まれる自主性、自立的な態度とそれらに必要な能力を養うことなど、この科目の基本的性格と目標をいっそう明確にした。…

5 ホームルームの内容との関連についていっそう留意し、道德教育に対する寄与の充実を図った。

特に「道德教育に対する寄与の充実」に関しては、「中学校の「道德」の目標および内容は、「倫理・社会」と密接な関連がある。」¹⁵⁾として、「両者は、学校における道德教育についてきわめて重要な使命と役割をもち、目標および内容に関して基本的に共通なものをもっているが、指導の性格や観点には異なったものがある。」¹⁶⁾として、関連を図る上で着目すべき点が詳細に記されている。

本改訂でも科目「倫理・社会」は、道德教育についてきわめて重要な使命と役割をもつものとして、「寄与の充実」が図られた。

社会科の科目としての改訂のねらいは、昭和35年のねらいを継承しつつ、青年期における自己形成の課題の自覚と、現代社会に生きる人間として望まれる自主性、自立的な態度とそれに必要な能力を養うことをいっそう明確にしようとするものであった。

2.3 昭和54年版高等学校学習指導要領の社会科「倫理」でねらいとされたこと

この改訂では、昭和51年12月18日の教育課程審議会答申を受け、次の諸点が考慮された¹⁷⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨 2 社会科改訂の基本方針

ア 小学校、中学校、高等学校の社会科を一貫的にとらえ、そこにおける高等学校社会科の位置と役割を明確にした。

イ 社会と人間に関する基本的問題についての理解と認識を深め、社会生活の意義を広い視野から考える能力を養うとともに、民主的、平和的な国家・社会の発展に努める態度を一層育成することに重点を置いて、内容の精選を行った。

ウ 人間尊重の立場を基本とし、環境や資源の重要性についての正しい認識を育てること、国際理解を深めることなどについても、高等学校段階の特質を配慮して改善した。

これを受けて必修の科目「現代社会」が新設された。「現代社会」は「中学校社会科との関連を図り、高等学校教育として必要とされる基本的内容を精選して構成するとともに、高等学校における各選択科目の基礎をなすものとして設けられた広領域的な科目」¹⁸⁾として、原則1年生で履修することとなり、これとのかかわりで、選択科目「倫理」及び「政治・経済」が新設されたのである。「倫理」の改訂の要点は以下のとおりである¹⁹⁾。

第1章 総説 第2節 科目の編成と各科目の改訂の要点 2 各科目の改訂の要点 「倫理」

人間の存在や価値についての理解と思索を深めさせ、生徒の人生観・世界観の確立に資するとともに、自主的な人格の形成に努める実践的な態度を育てる科目として目標、内容を組織した。

本改訂では、道德教育と新設の「倫理」や「現代社会」あるいは社会科全体との関わりについて特筆されることはなかったが、「解説 総則編」の記述や、「倫理」のねらいをみると、従前どおり高等学校における道德教育への寄与が必要とされる科目であったといえる。

社会科の科目としての改訂のねらいは「「現代

社会」を基礎とし、更に人間の存在や価値についての理解と思索を深めさせることを目指し、生徒自らが人生観、世界観を確立していく基礎として一層役立つことができるよう人間の存在や価値についての理解と思索を深めさせ、自主的な人格の形成に努める実践的な態度を育てること²⁰⁾であった。即ち「倫理、哲学などに関する基本的な問題について学ぶことにより、生徒が自ら人生観・世界観の形成を図ることができるようにする」ことであり、「人間についての客観的認識から、更にいかに生き、いかなる人間になることを目指すかという主体の自覚にまで至ることを目指してい」²¹⁾たのである。

2.4 平成元年版高等学校学習指導要領の公民科「倫理」でねらいとされたこと

本改訂では、高等学校社会科の再編成及び公民科の設置について、次のように示された²²⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨 2 改訂の趣旨 ア 改善の基本方針

小学校、中学校及び高等学校を通じて、国際化の進展などの社会の変化や児童生徒の発達段階を考慮し、民主的で平和的、文化的な国家・社会の発展に努め、人類の福祉と国際社会の平和に貢献できる日本人として必要な資質を養うことを一層重視するとともに、総合的な学習から次第に専門的、系統的な学習へ発展するよう内容の再構成を行う。…

高等学校においては、生徒の発達段階や科目の専門性を考慮し、また、国際社会に生きる日本人として必要な資質を養うことを重視する観点等から、中学校の社会科における学習との関連を考慮して内容の発展充実を図るため、社会科を再編成して地歴科及び公民科の二つの教科を設ける。(地歴科は答申の時点の仮称)…

イ 改善の具体的事項 (高等学校) (公民) (ア) 教科設定の趣旨とねらい

社会の急激な変化に伴い、青少年の間に自我の形成の遅れ、社会的連帯感や責任意識の低下がみられる今日、高等学校教育においては、国家・社会を構成する一員としての自覚を深め、国家・社

会の進展に主体的に寄与しようとする態度を育てることが強く求められている。このため、中学校までの学習の成果の上に民主主義の本質に関する理解を求め、現代における政治・経済などの現代社会の基本的な問題について客観的に理解させるとともに、現代を生きる人間としての存在や価値について理解と思索を深める学習を重視する必要がある。

このような時代的要請を踏まえ、新たに独立の教科として公民科を設け、内容の充実を図ることとする。

公民科においては、広い視野から、現代社会の基本的な問題に関する理解や、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、変化の激しいこれからの社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の有意な形成者として必要な公民的資質を養うことをねらいとする。

公民科の科目構成は、「現行の高等学校社会科の科目である「現代社会」、「倫理」及び「政治・経済」をもって構成²³⁾することとし、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」を、すべての生徒に履修させることとしたことにより、「現代社会」のみを必修としていた従前に比べると、履修科目の選択幅が拡大した。

さらに、公民科の科目「倫理」としてのねらいについては、次のように示された²⁴⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨 3 改訂の趣旨

「倫理」は、人生において青年期がもつ意義を理解させるとともに、先哲の基本的な考え方を手掛かりにして、人間としての在り方生き方について学習できるよう内容を構成した。その際、人間としての自覚を促し、現代社会の特質について理解させながら現代社会を生きる人間の倫理的課題について思索を深めさせるとともに、日本の思想や文化の特色を理解させ、国際社会における日本人としての在り方について考えさせるよう配慮した。

これに関して総則では、より明解な記述がある²⁵⁾。

第3章 教育課程の編成及び実施 第1節 教育課程編成の一般方針 2 道德教育

(3) 各科目・各教科等における人間としての在り方生き方に関する教育

「倫理」では、青年期の課題を踏まえ、人間としての在り方生き方を日本や世界の先哲の基本的な考え方を手掛かりに学習させるよう内容を構成している。指導にあたっては生徒自らが人生観・世界観を確立するための手掛かりを得させるよう様々な工夫を行う必要がある。

なお道德教育との関連については、「従来必ずしも十分成果を上げているとは言い難い道德教育の充実を図ることを目指す」²⁶⁾して、高等学校の生徒の発達段階を考慮した「人間の在り方に深く根ざした人間としての生き方に関する教育を推進すること」²⁷⁾とした。また「人間としての在り方生き方に関する教育」の中核的な指導の場面として「現代社会」及び「倫理」、特別活動を重視する必要があるとした²⁸⁾。

このようにして、本改訂では、社会の変化に伴う青少年の実態を踏まえ、社会科から独立した教科として公民科が設けられた。この教科では、生徒に、現代社会の基本的な問題に関する理解や、人間としての在り方生き方についての自覚を深めさせ、変化の激しいこれからの国家・社会の有意な形成者として必要な公民的資質を養うことが求められることとなった。

本改訂では、道德教育との関連について、十分成果が上がらなかった従前の道德教育の充実を図るために、「人間としての在り方生き方に関する教育」の中核として「現代社会」とともに「倫理」を位置づけることになった。

公民科の科目としての改訂のねらいは、青年期の課題を踏まえ、人間としての在り方生き方を日本や世界の先哲の基本的な考え方を手掛かりに学習させ、生徒自らが人生観・世界観を確立するための手掛かりを得させることであった。

2.5 平成11年版高等学校学習指導要領の公民科「倫理」でねらいとされたこと

本改訂では、「完全学校週5日制の下で、各学校が〔ゆとり〕の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身に付けさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの〔生きる力〕を培うことを基本的なねらいとして」²⁹⁾いた。

公民科の「改善の基本方針」は、教育課程審議会答申の次の内容が示されている³⁰⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨

2 改訂の趣旨 イ 改善の具体的事項（高等学校（公民））

中学校社会科との関連や科目の専門性を考慮し、（中略）現代社会についての理解や人間としての在り方生き方についての自覚を深めることを重視して、次のような改善を図る。

（イ）公民科では、現行の三つの科目の特質を一層明確にするよう内容の改善を図るとともに、内容を厳選する。特に、課題を設定し追究する学習を重視し、各科目でそれぞれの特質に応じた諸課題を選択的に取り上げて考察し、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方を深めることができるようにするとともに、現代社会の諸課題と人間としての在り方生き方について考える力を一層養うことができるようにする。…

「倫理」については、自己や現代社会の倫理的課題を主体的に追究し、人間としての在り方生き方について理解と思索を深め、生きる主体としての自己の形成が図れるようにすることに重点を置く。

これを受けて、「公民科の改訂方針」は次のように示されている³¹⁾。

第1章 総説 第3節 改訂の要点

3 各教科・科目等の改訂の要点 <公民>

(2) 公民科の改訂方針

① 社会的事象に対する見方や考え方を深めるとともに公正な判断力を養うため、現代の諸課題を主体的に考察させることを重視した。

② 人間としての在り方生き方について考える力

を養うため、現代に生きる主体としての自己の確立を促すこと重視した。

本改訂で公民科の履修は、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」を必修修することに変更はなかったが、「現代社会」の標準単位数が「倫理」、「政治・経済」と同じ2単位となり、「現代社会」の履修をもって公民科を履修したこととするカリキュラムも可能となった。

さらに、「倫理」の「改訂の要点」に関しては次のように示されている³²⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨

3 改訂の要点

「倫理」では、自己や現代の倫理的課題を主体的に追究し、人間としての在り方生き方についての理解と思索を深め、生きる主体としての豊かな自己形成を図ることができるようにするため、自己の課題とつなげて先哲の基本的な考え方を手がかりとして、人間としての在り方生き方について学ぶ項目と、現代の倫理的課題について思索を深め現代社会をいかに生きるかについて主体的に学ぶ項目とで内容を構成した。また心理学的な内容に関する事項については、他教科等との関連を考慮して精選した。

また道德教育との関連については、次のように示されている³³⁾。

第3章 教育課程の編成及び実施 第1節 教育課程編成の一般方針 2 道德教育

(1) 高等学校における道德教育

ア 高等学校における道德教育の考え方

…前回の改訂以来、高等学校における道德教育の考え方として示されているのが、人間としての在り方生き方に関する教育であり、今回もこれを継承し、公民科やホームルーム活動を中心に各教科・科目等の特質に応じ学校の教育活動全体を通じ、生徒が人間としての在り方生き方を主体的に探求し豊かな自己形成ができるよう、適切な指導を行うものとしている。

特に、今回の改訂においては、「生きる力」の

育成を基本的なねらいとしている。〔生きる力〕とは、変化の激しい社会において、いかなる場面でも他人と協調しつつ自律的に社会生活を送ることができるために必要な、人間としての実践的な力であり、豊かな人間性を重要な要素とする。このような力を育てるのが、心の教育であり、道德教育である。…

このように、高等学校における今後の道德教育の重要性が強調されるとともに、「人間としての在り方生き方に関する教育」について、さらに次のように示されている³⁴⁾。

イ 人間としての在り方生き方に関する教育の趣旨

…高等学校段階の生徒は、自分の人生をどう生きればよいか、生きるの意味は何かということについて思い悩む時期である。また、自分自身や自己と他者との関係、さらには、広く国家や社会について強い関心をもち、人間や社会の在るべき姿について考えを深める時期でもある。それらを模索する中で、生きる主体としての自己を確立し、自らの人生観・世界観ないし価値観を形成し、主体性をもって生きたいという意欲を高めていくのである。したがって、高等学校においては、このような生徒の発達段階を考慮し、人間の在り方に深く根ざした人間としての生き方に関する教育を推進することが求められる。…

ウ 各教科・科目等における人間としての在り方生き方に関する教育の展開

人間としての在り方生き方に関する教育は、学校の教育活動全体を通じて各教科・科目、特別活動及び総合的な学習の時間のそれぞれの特質に応じて実施するものであるが、特に公民科の「現代社会」及び「倫理」、特別活動にはそれぞれの目標に「人間としての在り方生き方」を掲げており、これらを中核的な指導の場面として重視する必要がある。…

本改訂では、道德教育との関連について、「倫理」は引き続き、高等学校における道德教育としての「人間としての在り方生き方に関する教育」の中核として位置づけられた。(道德教育全体としては、「生きる力」の育成のために、重要

性が強調された。)

公民科の科目としての改訂のねらいは、自己や現代社会の倫理的課題を主体的に追究し、人間としての在り方生き方について理解と思索を深め、生きる主体としての自己の形成が図れるようにすることであった。(なお、ここでいう「人間としての在り方生き方」の意味についての詳細な分析は、別に稿を立てるが、ひとまず、上掲の「自らの人生観・世界観ないし価値観」を中核としていることは論を待たないであろう。)

2.6 これまでの「倫理」等科目でねらいとされていたこと

これまでの高等学校学習指導要領の「倫理」等科目の改訂時のねらいに一貫していたことは次の各点であった。

まず、科目の設置以来、高等学校における道德教育の中核的な役割が期待されている。(なお、高等学校における道德教育は、生徒の発達の特質を踏まえ、小・中学校までの「道德の時間」として特設して行うのではなく、全教育活動を通じて行うことが求められてきた。)

科目としてのねらいは、生徒自らが人生観・世界観等、「(人間としての在り方生き方)あるいは「人生観・世界観ないし価値観」を形成する(確立する)ことであった。

科目としてのねらいは、国際化など変化の激しい現代社会でいかに生きるかを主体的に追究させ、生きる主体としての自己の形成が図れるようにすることが強調されてきている。

3. 新高等学校学習指導要領の公民科「倫理」がねらいとしていること

3.1 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」が求めていること

本改訂は、平成20年1月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(以下、「中教審答申」と記す)をふまえ、平成21年3月9日に行われたものであり、平成22年度から移行措置として総則の一部等を先行して実施している。「中教審答申」は、本稿の「1 本研究の目的と方法」でも述べたとおり、「生きる力」という理念の共有はもとより、基礎的・基本的な知識・技能の習得を基盤とした、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実等を重要としている³⁵⁾。

豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実のためには、自分に自信をもたせることは、決して自分への過信や自分勝手を許容するものではなく、「現実から逃避したり、今の自分さえよければ良いといった「閉じた個」ではなく、自己と対話を重ね自分自身を深めつつ、他者、社会、自然・環境とのかかわりの中で生きているという自制を伴った「開かれた個」が重要である。他者、社会、自然・環境と共に生きているという実感や達成感が自信の源となる。」³⁶⁾として、こうした観点からも道德教育の充実・改善を求めている。

道德教育の充実に関しては、各学校段階で取り組む重点を明確にし、より効果的な指導を行うよう求め、「高等学校においては社会の一員としての自己の生き方を探求するなど人間としての在り方生き方についての自覚を一層深める指導を充実すること」³⁷⁾に配慮を求めている。

これらを受けて、道德教育の「改善の基本方

針」は「高等学校においては、道徳の時間は設定されていないが、社会の急激な変化に伴い、人間関係の希薄化、規範意識の低下が見られる中で、高等学校でも、知識等を教授するにとどまらず、その段階に応じて道徳性を養い、人間としての成長を図る教育の充実を進める。」³⁸⁾とし、「改善の具体的事項」が示されている³⁹⁾。

8. 各教科・科目等の内容 ⑭ 道徳教育

(ii) 改善の具体的事項

(エ) 高等学校においては、高等学校のすべての教育活動を通じて道徳教育が効果的に実践されるようにするため、学校としての指導の重点や方針を明確にし、道徳教育の全体計画の作成を必須化するとともに、各教科や特別活動、総合的な学習の時間がそれぞれの特質を踏まえて担うものについて明確にする。また、社会の一員としての自己の生き方を探求するなど、生徒が人間としての在り方生き方にかかわる問題について議論し考えたりしてその自覚を一層深めるようにする観点から、中核的な指導場面となる「倫理」や「現代社会」(公民科)、「ホームルーム活動」(特別活動)などについて内容の改善を図る。

このように「中教審答申」は、社会の変化や子どもあるいは家庭の実態を踏まえて、「生きる力」の理念を継承、共有化していくこと、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実等を重要としている。そのために自己と対話を重ね自分自身を深めつつ、他者、社会、自然・環境とのかかわりの中で生きているという自制を伴った「開かれた個」を育て、道徳教育を充実するよう求めている。

高等学校においては、道徳教育として行う「人間としての在り方生き方に関する教育」の充実を重視し、中核的な場面とする公民科「倫理」などの中で、①社会の一員としての自己の生き方を探求するなどの指導内容の改善、②生徒が人間としての在り方生き方にかかわる問題について議論したり考えたりして自覚を一層深めら

れる指導内容の改善、③各教科等が担う指導内容について明確にすること、④道徳教育の全体計画を必ず作成することを求めている。

換言すれば、「中教審答申」は今回の改訂の眼目の一つとして、道徳教育の充実を求めている、高等学校には「人間としての在り方生き方に関する教育」の充実を求めているのであり、その中核的な指導の場面としての公民科「倫理」は、もっとも改善が求められている。また具体的な改善点として、社会の一員としての自己の生き方の探求、人間としての在り方生き方に関わる問題についての議論等、全体計画作成とその中での指導内容の明確化が求められているのである。

続いて、公民科と「倫理」の「改善の具体的事項」は、それぞれ次のように示されている⁴⁰⁾。

8. 各教科・科目等の内容 ② 道徳教育

(ii) 改善の具体的事項 (高等学校)

○ 中学校社会科の学習を踏まえ、各科目の特質と相互の関連性を考慮しながら、習得した知識、概念や技能を活用して、世界や日本の歴史的事象や地理的事象、現代社会の諸事象について考察し、その内容を説明したり自分の考えを論述したりすることを通して、社会的事象についての見方や考え方を成長させるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視して、次のような改善を図る。…

(イ) 公民科については、よりよい社会の形成に自ら参画していく資質や能力を育成するため、各科目の専門的な知識、概念や理論及び倫理的な諸価値や先哲の考え方などについて理解させるとともに、それを手掛かりに各科目の特質に応じて取り上げた諸課題を考えさせ、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方と人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視して改善を図る。…

・「倫理」については、人間としての在り方生き方への関心を高めることを重視し、その手掛かりとして先哲の考え方を取り上げるとともに、自分自身の判断基準を形成するために必要な倫理的な諸価値について理解と思索を深めさせる。また、

生命、環境、情報、文化などを取り上げて、課題追究的な学習や討論を行うことを一層重視し、社会の一員としての自己の生き方を探求できるようにする。

このように、①公民科には、社会の形成に参画する資質や能力を育成することが求められており、②そのために社会に対する見方や考え方を一層深めることと、人間としての在り方生き方の自覚を一層深めることが求められている。③さらに指導にあたっては、知識、概念や理論、倫理的価値や先哲の考え方を理解させ、各科目の特質に応じて諸課題を考えさせることが求められ、特に「倫理」は、①人間としての在り方生き方への関心を高めさせるために、②先哲の考え方を取り上げることと、自分自身の判断基準を形成させるための倫理的価値について理解と思索を深めさせることを求められ、③社会の一員として自己の生き方を探求できるようにさせるために、④課題追究的な学習や討論を行うことを一層重視することが求められている。

3.2 新高等学校学習指導要領がねらいとしていること

3.2.1 『高等学校学習指導要領解説 総則編』がねらいとしていること

新しい高等学校学習指導要領全体の「改訂の基本方針」として次の三点が示されている⁴¹⁾。

- ① 教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成すること。
- ② 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視すること。
- ③ 道德教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること。

これを受けて、「ア 高等学校における道德教育の考え方」においては、四つの視点で示されている内容について道德の時間を要として教育

活動全体を通じて行う小・中学校の道德教育を踏まえ、生徒の発達の段階にふさわしい高等学校における道德教育を行うことが大切であることが加えられた⁴²⁾。また「イ 人間としての在り方生き方に関する教育の趣旨」には、現行の『解説 総則編』の内容とほとんど同じ内容が示された⁴³⁾。

さらに、「ウ 各教科・科目等における人間としての在り方生き方に関する教育の展開」では、人間としての在り方生き方に関する教育は、公民科「現代社会」及び「倫理」、特別活動を中核的な場面として重視し、道德教育の目標全体を踏まえた指導を行う必要について、現行の『解説 総則編』に続いて求めている。その上で「今回の改訂において、公民科については、人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視している。」⁴⁴⁾のである。

このように、高等学校の道德教育の充実のために人間としての在り方生き方に関する教育を行うことと、公民科の「現代社会」及び「倫理」、特別活動がその中核となることを引き続き重視している。

また公民科は、全体を通じて人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることが記されている。言い換えれば、公民科は指導の全体を通じて、生徒が自らの人生観・世界観ないし価値観についての自覚を一層深めることを特にねらいとしているのである。

3.2.2 『高等学校学習指導要領解説 公民編』の「改訂の趣旨」及び「改訂の要点」がねらいとしていること

「中教審答申」を受けて改訂された高等学校学習指導要領は、その「改訂の趣旨」において、既述してきた「中教審答申」の社会科、地理歴史科、公民科の「改善の基本方針及」と「改善の具体的事項」をそのまま引用しているの、ここでは次の「改訂の要点」について分析する⁴⁵⁾。

第1章 総説 第1節 改訂の趣旨

3 改訂の要点

今回の改訂では、公民科として、各科目の専門的な知識、概念や理論及び倫理的な諸価値や先哲の考え方などについて理解させるとともに、習得した知識や概念、技能などを用いて、各科目でまとめとしてそれぞれの特質に応じた諸課題について探究させることを通して、現代社会の諸事象について考察し、その内容を説明したり自分の考えを論述したり、討論したりすることを通して、社会的事象についての見方や考え方を成長させるようにした。また、社会参画、伝統や文化、宗教に関する学習などの重視や、グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大等に対応して、法や金融、消費者に関する学習の充実を目指して、各科目の特質に応じた内容の改善を図った。さらに、人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視して内容を構成した。…

「倫理」では、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、他者と共に生きる主体としての豊かな自己形成を図ることができるようにするため、人間としての在り方生き方への関心を高め、その手掛かりとして先哲の考え方を取り上げて自分自身の判断基準を形成するために必要な倫理的な諸価値について理解と思索を深めるとともに、課題を探究する学習を一層重視し、論述や討論などの言語活動を充実させ、社会の一員としての自己の生き方を探求できるようにした。

公民科全体としては、①社会的事象についての見方や考え方を成長させるようにしたこと、また②社会参画などの学習を重視した内容の改善をしたこと、さらに③人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視した内容の構成をしたことが記されている。

特に「倫理」については、①人間としての在り方生き方への関心を高めるのは、「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、他者と共に生きる主体としての豊かな自己形成を図ることができるようにするため」であることが新たに示されている。また②「社会の一員としての自己の生き方を探求できるように」することが新たに明示され、③そのために、(答申にお

ける「課題追究的な学習」に変えて)課題を探究する学習を一層重視することと、(答申における「討論」だけでなく)論述などの言語活動を充実させることが新たに示されている。

新「倫理」は、人間としての在り方生き方についての自覚をさらに深めさせようとする公民科の中で、人間としての在り方生き方への関心を高めさせることで、他者と共に生きる主体としての自己形成を図らせることをねらいとしている。そのためにも課題を探究する学習や討論、論述などの言語活動を充実させ、社会の一員としての自己の生き方を探求させるよう求められている。注目すべきは他者とともに生きる自己の形成、社会の一員としての自己の探求が求められており、いわば社会的存在としての、人間としての自己の探求と形成をねらいとしているといえる。

3.2.3 『高等学校学習指導要領解説 公民編』

の「第2章 各科目 第2節 倫理

1 科目の性格と目標」の「(I)「倫理」の基本的性格」がねらいとしていること

ここでは、「「倫理」が従前からもっている基本的な性格は、変わることなく継承されている。」⁴⁶⁾とした上で、目標の改善点について、「高等学校における道德教育としての人間としての在り方生き方に関する教育の役割を一層よく果たすことができるよう、目標に「他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し」と規定し、「倫理」の学習の課題が、他者と切り離された自己ではなく、他者と共に生きる主体としての自己の確立にあることを一層明確にした。そのため、学習内容を生徒が単に知識として受け止めるのではなく、常に生徒自身が他者と共に生きる主体としての自己の課題として受け止める学習となるよう、指導の工夫に幅をもたせることとした。」⁴⁷⁾とある。また「「生命に対する畏敬の念」を目標に加えることによって、生命

を尊重するとともに、より深く自己を見つめながら、人間としての在り方や生き方についての自覚を深める学習となることを目指している。」⁴⁸⁾とする。

なお、本改訂による「倫理」の目標は以下の通りである⁴⁹⁾。

人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

3.3 新高等学校学習指導要領の公民科「倫理」がねらいとしていること

これまでの「倫理」的教科目と共通してきたねらいには次のことが挙げられる。

本改訂においても、高等学校における道德教育としての人間としての在り方生き方に関する教育の中核であり、その充実を求めている。

公民科の科目としてのねらいは、生徒自らが人生観・世界観等（人間としての在り方生き方）を形成していくことであるといえる。その際、生きる主体としての自己形成に結び付けることが求められている。

本改訂で特に重視されたり、新たに加えられたりしたねらいには次のことが挙げられる。

道德教育との関連については、社会の一員としての自己の生き方を探求させること、生徒自らの人生観・世界観等の自覚を一層深めさせるために、人生観・世界観等に関わる問題について議論等をさせること、道德教育の全体計画を作成し、中核的な指導の場面である「倫理」における指導内容の明確化をすることが新たに求められている。

公民科の科目としてのねらいには、他者と切り離された自己ではなく、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すことが加えられて

いる。

したがって、新学習指導要領の「倫理」がねらいとしていることは次の二点であるといえる。

第一点は、道德教育に関しては、「倫理」の指導内容を明確化して指導計画の中に位置づけ、高等学校における道德教育の中核的役割を担わせることである。その指導内容の中心は、生徒に自己の人生観・世界観等に対する自覚を深めさせることである。

第二点は、公民科の科目としては、他者と切り離された自己ではなく、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すことである。

4. これからの公民科「倫理」の実践に求められること

文部科学省などが所管する財団法人日本青少年研究所は、2010年9月～11月（韓国のみ同年6月～7月）に、日本、アメリカ、中国、韓国の主に普通科高校の生徒を対象に、「高校生の心と体の健康に関する調査」を行った。これは、めまぐるしく変化する情報化社会の今日、高校生の身体と心の健康の実態を把握することを中心目的としていた⁵⁰⁾。この中で、「私は価値のある人間だと思う」などの関連する項目において、日本の高校生の自己評価が最も低いことが示されている⁵¹⁾。

また、同研究所が2008年9月～10月に日本、アメリカ、中国、韓国の4カ国に対して行った調査「中学生・高校生の生活と意識」においても、自己に対する認識を問う質問で、「相対的に自己肯定感と自己信頼に乏しい点で、日本と韓国は似ているが、日本においてよりその傾向が顕著」⁵²⁾であり、さらに、「[自分の意思をもって行動できるほうだ]では、日本の中学生と高校生の肯定率が4ヶ国で最も低く、特に高校生の肯定率が米中韓をおおむね10ポイント以上も下回っている。日本の生徒は自信に乏しいため、自己決定の能力もほかの国より弱い」ことが示

されている⁵³⁾。「中教審答申」で示されていた「自分に自信がある子どもが国際的に見て少ない」⁵⁴⁾という状況は基本的に変っていないといえる。

次に社会に対する意識を見ると、「中教審答申」には触れられていなかったが、調査「中学生・高校生の生活と意識」では、「社会のことはとても複雑で、私が関与したくない」、「私の参加により、変えてほしい社会現象がすこし変えられるかもしれない」等の「学校や社会への参加意識」についての質問に、日本の中高生は「最も消極的な態度を示している。」⁵⁵⁾という結果がある。

社会への意識については、さらに内閣府政策統括官が、2007年11月～12月（イギリスとフランスは2008年9月～10月）に、日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランスの5か国の満18歳から24歳の男女に対して行った「第8回 世界青少年意識調査」において、自国の「社会への満足度」が「満足」と「やや満足」と回答した割合の合計について、日本は韓国（41.6%）に続いて43.9%と低い。こうした青少年が「自国社会の問題」として挙げている問題は、上位を見ると「老人、身体障害者などに対する社会福祉が十分でない」（51.2%）、「よい政治が行われていない」（47.9%）、「学歴によって収入や仕事に格差がある」（44.8%）、「環境破壊に対して、国民が無関心である」（38.8%）、「就職が難しく、失業も多い」（36.1%）、「正しいことが通らない」（36.0%）となっている。

高校生に限ると、社団法人全国高等学校 PTA 連合会・株式会社リクルート合同調査『第4回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」（2009）報告書』（2010年3月）で、「これからの社会は高校生にとって好ましいか」との質問に、74.9%（2007年の同調査では58.8%）の高校生が「あまり好ましい社会ではない」又は「非常に好ましくない社会だ」と回答している。

このように、今日の日本の高校生等は、今日や将来の社会に対する不満や厳しい認識がある一方で、社会に対する参加意欲は乏しいと考えられる。

自己の生き方については、ベネッセの「第2回 子ども生活実態基本調査－小4生～高2生を対象に 速報版」⁵⁶⁾によると、質問「あなたには、将来なりたい職業はありますか。」に対して「ある」と回答した割合は、今回調査（2009年）した高校1年生は48.4%であり、中学3年生51.5%であるのと比較して低い。（なお高校2年生でも、53.0%にとどまっている。）また前回調査（2004年）結果と比較すると、16.4ポイントも低くなっている。

次に、既述の社団法人全国高等学校 PTA 連合会・株式会社リクルート合同調査『第4回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」（2009）報告書』によると、高校2年生に対する「進路を考える時、高校生はどんな気持ちになるか」との質問に、もっとも多かったのは「自分がどうなってしまうのか不安になる」で49.4%であり、2007年調査、2005年調査と比較して次第に割合が大きくなっている。今日の日本の中高生は、自己の将来に対して具体的なイメージが持てず、不安を感じていると考えられる。

次に高校生等が高等学校の授業に対して期待していることについては、内閣府政策統括官『高校生活及び中学校生活に関するアンケート調査 高等学校中途退学者及び中学校不登校生徒の緊急調査 報告書』（平成21年3月）を参考したい。これは、「ニート、引きこもりなど自立や社会参加に困難を抱える青少年の支援策の検討にあたって、対象となる青少年の実態を見極める」ために実施されたものである。この調査の中で、高等学校中途退学者に「高校の授業への要望（複数回答）」の上位をみると、「社会に出てから役立つようなことを教えてほしい」が54.2%、「もっと興味の持てる教科・科目を設け

てほしい」35.7%、「将来の生き方について、もっと教えてほしい」34.5%と続いている。上記の中途退学者（有効回収数168票）の意識調査だけで判断はできないが、既述の各種意識調査の分析と合わせて考えると、今日の高校生の意識としては、今後の社会に対する不満や不安があり、自己の具体的な生き方についてのイメージが持てず、不安も感じている。こうした中で、高等学校の授業で、自分が社会の中で生きていく上で役立つ知識や自己の生き方に関して教えてほしいと思っていることが考えられる。換言すれば、高校生は、自己の将来や生き方について、さらにはこれから生きていく社会に対して不安を抱いており、自己の生き方や将来について、また社会についてもっと理解が深まるような授業を求めているのである。

これは、まさに人間としての在り方生き方に関する教育の中核として期待が高まっている公民科「倫理」の授業実践に、これからの高校生が求めていることであるともいえよう。

5. 本研究の成果と課題

本稿では、成立以来、学習指導要領において科目「倫理」に求められ続けてきたことを、前史である「倫理・社会」から分析・考察してきた。また最近の意識調査の分析を行い、これからの高校生が求める「倫理」の実践とは何かについて考察してきた。その結果として、次のことが明らかになった。

第一に、前史である「倫理・社会」以来、「倫理」は、一貫して高等学校における道德教育の中核としての役割が期待されている科目であること。

第二に、社会科、その後、公民科という社会認識教科の科目としてのねらいの中心は、生徒自らが人生観・世界観等を形成することであること。

第三に、社会的要因に伴う青少年の変化によ

り、公民科の科目として設置されて以降は、国家・社会を構成する一員としての自覚を深め、国家・社会の進展に主体的に寄与しようとする態度を育てることが強く求められるようになってきており、新学習指導要領ではねらいだけでなく、目標にも明示されたこと。

第四に、今日の高校生は、自己の将来や生き方について、またこれから生きていく社会に対して不安を抱いており、自己の生き方と社会についてもっと理解が深まるような実践を求めている。公民科「倫理」は、これに実践を通じて応えるべき科目であることである。

課題としては、次のことが残った。

第一に、「倫理」の目標の中核と考えられる「人間としての在り方生き方」とは、どのように規定されるべきものかを一層明確にすること。

第二に、それを踏まえて、これまでの先行的な「倫理」の実践はどのような特色を持っていたのか、また残された課題を明らかにすること。

第三に、これまでの学習指導要領及び先行的な実践に学びつつ、これから求められる公民科「倫理」の内容構成及び授業構成の理論仮説を立てること。

さらに、その後のこととして、その理論仮説に基づいた授業開発とその検証を行い、理論仮説の修正を行うとともに、「倫理」の実践（先行的な実践も含めて）の新たな特質を抽出し、理論仮説の修正を行うことである。

注

- 1) 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）』2008年、41頁。
- 2) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 公民編』教育出版、2010年、3頁。
- 3) 時事通信社『内外教育 第6052号』、2011年1月21日、6-7頁。
- 4) 文部科学省教育課程課『中等教育資料7月号 第878号』ぎょうせい、2009年7月23日、72-73頁。
- 5) 本研究の特色は次の各点である。「倫理」成立以

- 前の昭和35年版「倫理・社会」から平成20年版「倫理」までの科目としての基本的性格について明らかにしようとしている点、そのために、各改訂時の「改訂の基本方針」や「改訂の趣旨」を分析の対象として、ねらいを明らかにしようとしている点、「倫理」の道德教育との関連及び公民科科目としてのねらいを同時に明らかにしようとしている点、最近の（「中教審答申」以降の）中学生及び高校生の意識調査を踏まえて、今後「倫理」の実践上のもとめられるであろう課題について考察している点である。
- 6) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』光風出版, 1962年, 8頁。これは昭和34年7月28日に文部大臣から教育課程審議会に諮問された事項の一つ「高等学校教育課程の改善について」の特に考慮を要する点としてあげられていた「高等学校における道德教育の充実徹底」を受けてのことだった。
 - 7) 文部省 同上書6), 9頁。
 - 8) 文部省 同上書6), 9頁。
 - 9) 文部省 同上書6), 9頁。
 - 10) 文部省 同上書6), 186-187頁。
 - 11) 文部省『高等学校学習指導要領解説 社会編』大阪書籍, 1972年, 5頁。
 - 12) 文部省 同上書11), 6頁。
 - 13) 文部省 同上書11), 6頁。
 - 14) 文部省 同上書11), 9頁。
 - 15) 文部省 同上書11), 36頁。
 - 16) 文部省 同上書11), 37頁。
 - 17) 文部省『高等学校学習指導要領解説 社会編』一橋出版, 1979年, 3頁。
 - 18) 文部省 同上書17), 7頁。
 - 19) 文部省 同上書17), 9頁。
 - 20) 菱村幸彦編著『高等学校新教育課程の解説』ぎょうせい, 1978年, 198-199頁。
 - 21) 文部省 前掲書17), 151頁。
 - 22) 文部省『高等学校学習指導要領解説 公民編』実教出版, 1989年, 4頁。
 - 23) 文部省 同上書22), 6頁。
 - 24) 文部省 同上書22), 7頁。
 - 25) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』東山書房, 1989年, 64頁。
 - 26) 文部省 同上書25), 64頁。
 - 27) 文部省 同上書25), 64頁。
 - 28) 文部省 同上書25), 63頁。
 - 29) 文部省『高等学校学習指導要領解説 総則編』東山書房, 1999年, 3頁。
 - 30) 文部省『高等学校学習指導要領解説 公民編』実教出版, 1999年, 4頁。
 - 31) 文部省 前掲書29), 23頁。
 - 32) 文部省 前掲書30), 5頁。
 - 33) 文部省 前掲書29), 76頁。
 - 34) 文部省 前掲書29), 77頁。
 - 35) 中央教育審議会 前掲書1), 22頁及び41頁。
 - 36) 中央教育審議会 前掲書1), 29頁。
 - 37) 中央教育審議会 前掲書1), 59頁。
 - 38) 中央教育審議会 前掲書1), 125頁。
 - 39) 中央教育審議会 前掲書1), 126頁。
 - 40) 中央教育審議会 前掲書1), 81-82頁。
 - 41) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総則編』東山書房, 2009年, 3頁。なお現行の「高等学校学習指導要領解説 総則編」に示された「改訂の基本方針」は4点であった。ここには道德教育について直接言及した方針は示されていない。
 - 42) 文部科学省 同上書41), 18頁。
 - 43) 文部科学省 同上書41), 19頁。
 - 44) 文部科学省 同上書41), 19頁。現行の「解説 総則編」では、「公民科については、公正な判断力を養う学習と、人間としての在り方生き方について考える学習を一層充実し、生きる主体としての自己の確立を促すことを求めている。」
 - 45) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 公民編』教育出版, 2010年, 3頁。
 - 46) 文部科学省 同上書45), 24頁。
 - 47) 文部科学省 同上書45), 24頁。
 - 48) 文部科学省 同上書45), 24頁。
 - 49) 文部科学省 同上書45), 25頁。
 - 50) 財団法人日本青少年研究所『高校生の心と体の健康に関する調査』, 2011年3月, 1頁。
 - 51) 財団法人日本青少年研究所 同上書51), 48頁。
 - 52) 財団法人日本青少年研究所『中学生・高校生の生活と意識』, 2009年3月, 29頁。
 - 53) 財団法人日本青少年研究所 同上書50), 29頁。
 - 54) 中央教育審議会 前掲書1), 15頁。
 - 55) 財団法人日本青少年研究所 前掲書50), 90-91頁。例えば「社会のことはとても複雑で、私が関与したくない」との問いに、「全くそう思う」と「まあそう思う」と回答した割合の合計は、中学生53.6%, 高校生48.7%と、それぞれ4カ国中もっとも大きい。また、「私の参加により、変えてほしい社会現象がすぐ変えられるかもしれない」との問いには、「全くそう思う」と「まあまあそう思う」と回答した割合の合計は、中学生37.3%, 高校生30.1%と、それぞれ4カ国中もっとも小さい。
 - 56) Benesse ホームページ http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009_soku/soku_14.html

参 考 文 献

- 兼松儀郎「高等学校公民科「倫理」の指導について—中等教育から高等教育への接続の問題を中心に—」日本公民教育学会『公民教育研究』Vol. 9, 2001年, 17-32頁。
- 工藤文三「価値・倫理概念の二重性と公民科のカリキュラム構成—社会性と倫理性の統一的育成を目指して—」公民科教育研究会『公民科教育研究』第1号, 1992年, 55-62頁。

工藤文三「高等学校倫理科に関する教科教育学的考察」
日本公民教育学会『公民教育研究』Vol. 4, 1996
年, 41-54頁。

斎藤 弘『公民科教育への歩みと課題—人間としての
在り方生き方—』富士教育出版社, 1991年。

社会認識教育学会編『公民科教育』学術図書出版社,
2010年, 80-93頁。

谷田増幸「倫理学習の目標」日本公民教育学会編『公
民教育事典』第一学習社, 2009年, 114-115頁。

戸田浩暢「改訂学習指導要領に基づく高等学校公民科
「倫理」の在り方について—内容構成と学習指導
計画—」『広島女学院大学論集』第59号, 2009年,
17-29頁。